

～ 日本看護系学会協議会連携事業 ～
公益社団法人日本看護科学学会 平成26年度 災害看護支援事業

事業完了報告書

被災者の長期避難を伴う自治体職員への
健康相談とリスクコミュニケーション

所属機関： 弘前大学

代表者名： 北宮 千秋

■ 事業内容

事業の内容、手法、場所、対象者とその人数などを具体的に記載すること。

〔目的〕

長期におよぶ原子力災害避難および帰町に向けての準備活動を行う浪江町職員に対して、継続的な健康相談を行うと共に、放射線へのリスクについて住民の不安を軽減するための活動の一環として、職員の迷いや心配に対する専門的アドバイスを送りつつ、双方向のコミュニケーション(リスクコミュニケーション)を図ることを目的とする。

〔実施内容〕

1. 住民に対する個別健康相談とリスクコミュニケーション:2014年7月8~9日

浪江町が福島県内 24 カ所の仮設住宅において個別健康相談を実施した。その際、日常的に自治体職員が住民からどのように相談を受けるのかを理解することを目的に、事業メンバー 1 人が 2 日間 8 カ所の仮設住宅において放射線健康相談を担当した。24 名の住民の相談を 1 人当たり 30-40 分かけて行った。同時に弘前大学浪江町復興支援室の職員も相談に参加した。

病院への通院状況や日常の中で運動をどのように取り入れているかという前向きな相談内容もある一方で、仮設住宅で仲良くなった友人を残して仮設を離れることの寂しさを語り、夜眠れなかったことや家族の介護での心労を語る方も見受けられた。中には福島の生産物を食べないという頑なな心持ちを伝えてくる方もおり、健康をキーワードにした相談活動、リスクコミュニケーションを相談に加えることの重要性を感じた。

2. 特定線量下業務教育研修会、健康講話および健康相談:2014年8月28日

福島県浪江町本庁舎 2 階(避難指示解除準備区域内)

町主催の特定線量下業務教育研修会を事業メンバー(放射線の専門家)が担当した。参加者 21 名であった。合わせて、総務課と本事業の共催による健康講話と個別健康相談を実施した。

健康講話開始前に、レクリエーションを取り入れて、講師と参加者との交流を行い、和やかな雰囲気の中、健康講話を実施した。参加者は後に健康診断の受診を控えていることから、震災等の対応による職員への健康影響に関する内容を中心に説明した上で、ストレス対処に関して説明した。引き続き、個別相談コーナーで健康相談を行った。個別相談を希望した職員は 5 名であった。年代別では、20 代 2 名、30 代 1 名、40 代 1 名、50 代 1 名であり、男性 2 名、女性 3 名であった。血圧測定をいずれも希望し、血圧に関連した相談が中心であった。事業メンバー 3 名、弘前大学浪江復興支援室職員 3 名、町総務担当者 2 名が参加した。

3. 浪江町職員を対象とした健康相談とリスクコミュニケーション(4回実施)

1)2014年10月7日 9:30~16:30 浪江町二本松庁舎 2 階小会議室(二本松市内)

浪江町職員を対象として「放射線応用研修」が大会議室において開催された。それにあわせて、健康相談を実施した。あらかじめ相談の実施を職員へ広報していただき、来室を待って相談を行う、自由参加型での開催であった。来室者は 51 名であり、血管年齢測定実施者 51 名、健康相談者 33 名であった。

相談時間は、10 分程度~1 時間 40 分/1 人であり、3 名の事業メンバーで対応した。健康診断結果のお知らせがあったこともあり、健康診断データを持参して相談する人もみられた。健康相談をする中で、数名ではあるが放射線に関する相談もみられた。

2)2014年11月17日(月)10:30~15:30 浪江町本庁舎 2 階大会議室

相談の実施を総務課から職員へ広報、自由参加型で開催。来室者は 24 名であり、血管年

年齢測定実施者 23 名、健康相談者 15 名であった。2 名の事業メンバー、弘前大学浪江復興支援室職員 2 名で対応した。(本庁勤務職員の約 45%が参加)

帰宅準備区域にある浪江本庁舎には南相馬市から通い勤務している職員が多い。食生活が乱れがちになっているなどの相談がみられた。

3)2015 年 1 月 22 日(木)9:30~15:20 浪江町二本松庁舎 2 階中会議室

自由参加型の健康相談を実施した。来室者は 33 名であった。内訳は初回相談者 23 名(男 12 名、女 11 名;20 代 4 名、30 代 5 名、40 代 4 名、50 代 5 名、60 代 5 名)、継続相談者 10 名(男 3 名、女性 7 名;20 代 2 名、30 代 2 名、40 代 1 名、50 代 4 名、不明 1 名)であった。2 名の事業メンバーで対応した。

相談内容を大きく分けると、寝つきや熟睡感が得られない等の睡眠に関する事、血圧や身体的な違和感等の体調に関する事、偏食や運動不足等の生活習慣に関する事であった。

4)2015 年 2 月 23 日(月)10:30~14:20 浪江町本庁舎 2 階

来室型の健康相談を実施した。来室者は 8 名であった。事業メンバー 2 人、総務担当者 1 人で対応した。内訳は初回相談者 6 名(男 5 名、女 2 名;30 代 1 名、40 代 2 名、50 代 2 名、60 代 1 名)、継続相談者 2 名(女性 2 名)であった。

健康診断等の結果が届いた時期であったため、がん検診の精密検査受診に関する相談、健診結果と医療受診についての身体面に関する相談などがみられた。

4. 浪江町職員を対象とした健康および放射線に関する心配についてのアンケート調査

1)健康講話終了後の「健康に関する心配と放射線に関する心配に関するアンケート」

実施日 2014 年 8 月 28 日 対象者:21 名(特定線量下業務研修受講者)

健康について心配なのは 5/21 名で、それぞれ、貧血、血圧、健診結果、肩こり、便秘についてであった。放射線に関しては、1/21 名が心配なことを「あり」としたが、内容の記載はみられなかった。今後、定期的に健康相談をした場合に利用したいとした人は、7/21 名(33.3%)であった。

2)浪江町職員を対象とした健康相談に関するアンケート調査

実施日:2014 年 10 月 7 日 対象者 57 名(放射線応用研修受講者)男性 34 名、女性 19 名、無回答 4 名

健康への心配がある人が 44%おり、睡眠不足と認識している人が、31%であった。本日の相談への参加希望者は 46%であり、今後、血圧測定等の健康相談を行った場合参加したい人は 54%であった。健康相談へのニーズが高いことが結果から読み取れた。

5. 浪江町総務担当者および弘前大学浪江町復興支援室職員との会議(10 回)

1)2014 年 4 月 浪江町総務課担当者との事業計画に関する会議

電話会議:浪江町総務課担当者 1 名、事業代表者 1 名

2)2014 年 6 月 浪江町総務課担当者との事業計画に関する会議

電話会議:浪江町総務課担当者 1 名、事業代表者 1 名(2 回程度)

8 月に新採用職員および昨年度実受講者への特定線量下業務教育研修会の機会があることの情報を得る。この機会を活用し 1 回目の健康相談および集団への放射線教育と健康教育を実施することで、計画していくことを確認した。

3)2014 年 7 月 7 日 弘前大学復興支援室職員との事業計画に関する会議(於:二本松市)

弘前大学浪江町復興支援室職員 1 名、事業代表者 1 名

住民の健康相談とリスクコミュニケーションに関する事前会議

4)2014 年 8 月 浪江町総務課担当者との事業計画に関する会議

電話会議:浪江町総務課担当者 1 名、事業代表者 1 名(3 回程度)

8 月 28 日に特定線量下業務教育研修会が浪江町本庁舎において開催されることが決定し、本事業が共催で参加することが話し合われた。

- 5)2014年8月28日 浪江町総務課担当者との事業計画に関する会議(於:浪江町本庁舎)
 参加者:浪江町総務課担当者2名、弘前大学復興支援室の職員3名、事業メンバー3名
 今後の事業について検討した。①10月7日開催の浪江町職員を対象とした放射線に関するフォローアップ研修(放射線応用研修:二本松庁舎)時に個別相談を実施することで調整する。②浪江町本庁舎での定期的な健康相談の実施を検討していく。
- 6)2014年9月10日 浪江町総務担当者とのメール会議
 10月7日の健康相談に向けた内容の確認と会場の確保等運営上の打合せを行った。
- 7)2014年10月7日 総務課長、総務担当者との会議
 相談者の来室が途切れなかったことから、総務課長から職員への健康相談を継続して行うことを依頼された。次回11月17日に浪江本庁舎での開催に向けて、調整を行うこととなった。町の要望により相談員は2名での参加とする。
 参加者:浪江町総務課担当者2名、弘前大学復興支援室の職員3名、事業メンバー3名
- 8)2014年12月8日総務担当者との会議(紙上)
 次回開催を平成27年1月22日(木)浪江町二本松庁舎開催とする。
- 9)2015年1月22日(木)総務担当者との会議
 次回2月下旬~3月上旬で日程調整を行い、浪江町本庁舎での開催とする。また、平成27年度も引き続き健康相談事業を行うこと、運動習慣を日常生活に取り入れるための健康講話や研修を開催する方向で打ち合わせた。
 参加者:浪江町総務課担当者1名、事業メンバー2名
- 10)2015年2月23日(月)総務担当者との会議
 次年度健康相談を継続することを確認した。
 参加者:浪江町総務課担当者1名、事業メンバー2名

■ 事業成果

できるだけ具体的に記載すること。

1. 職員の現状とニーズから事業内容を調整したことで、定期的開催につながった
 当初、本事業では集団による放射線および健康に関する講話やディスカッションを実施し、その後個別相談に応じる事業計画をたてていたが、実際に集団指導を行い、総務課との会議を経て、集団でのディスカッションより、個別に対応する方向で事業をすすめた。
 はじめに放射線の研修を行いその事業に続けて健康講話や健康相談を開催した(2. 特定占領下業務教育研修会、健康講話および健康相談)が、集団で研修を行うと3時間程度の時間を研修に取られるため、引き続いて行う健康相談に足を向ける職員が少なかったことから、時間的制約が大きい場合、職員が勤務時間内に相談をしにくい環境になると考えられた。
 そこで、3. 浪江町職員を対象とした健康相談とリスクコミュニケーションでは、放射線の研修と同時開催で健康相談会場を別に設け、健康相談を開催した。その結果、8月に実施した集団での研修後の健康相談では5名の相談者であったが、10月開催した健康相談では51名の来室者がみられた。多くの職員が参加してくれたことから、次回開催が町の総務担当者とスムーズに計画することに結びついた。その後の開催も、初回ほどではないものの、勤務時間の合間を、若い職員も多く相談に参加するようになったことから、町と共同した継続事業として実施していくこととなった。
 また、相談開催日をあらかじめ設定するのではなく、町の業務状況や職員の健診や研修会開催の時期などのスケジュールから、職員が相談に参加しやすい時期を町の総務担当者と検討し、日程を決めていったことが、職員の相談室への来室につながったと考える。12月は年末で職員が多忙であること、同様に3月は年度末ということで、職員の相談を開催しない方向で調整を行っている。

2. 職員への健康相談のすすめ方に対する3つの組織の協働

事業をはじめると、浪江町総務課職員と相談し、事業を進めることができた。また、弘前大学浪江町復興支援室が浪江町二本松庁舎内に常駐しており、事業の調整や実施に協働で対応してくれたことにより、事業をすすめることができた。また、避難指示解除準備区域内にある浪江本庁舎での相談が可能となったのも、浪江町の協力が大きい。浪江町総務課、弘前大学浪江町復興支援室、事業メンバーが連携しながら事業を展開でき、職員への広報や相談会場の確保を町が、移動協力や当日準備協力を支援室が担うことで役割分担をしながら事業を行い、円滑に進んだと考える。

3. 健康相談内容と相談対応者

来室者の相談内容は、血管年齢測定、血圧測定を希望する者が多い。内容としては、食生活の乱れや運動不足、健康診断の結果についての相談、医療機関受診での治療に関する相談、単身赴任であることの今後の生活、などがみられた。精神的不安定さや住民対応での困難さ、放射線に関する割り切れなさといった相談も少数ながらみられている。回数を重ねるに従い、継続相談者も増えてきた。また、若い職員の相談者が、同僚に参加するように伝えてくれ、次の相談に結びつけてくれたり、町の診療所のスタッフが、業務の合間に庁舎を訪れ、相談を受けに来たり、広く役場職員間の口コミや総務の広報効果で、相談に来る職員が見受けられた。

継続相談者が増えてきたことから、相談対応者を固定化し、継続して相談に応じることができる体制を確保した。

4. 新たな健康ニーズの共有

総務担当職員と職員の健康ニーズを共有することで、次年度の職員研修計画に反映させていくことを相談するなど、職員の継続的な健康維持について意見交換を行うことにつながった。

健診結果が配付された後に相談日を設定し、医療機関受診や健診結果後の生活習慣の対応についても相談できる日程を確保した。

5. 活動内容の公表

1) The 18th EAFONS(EAST ASIAN FORUM OF NURSING SCHOLARS)

平成 27 年 2 月 5～6 日(台北)

Chiaki K, Ikuo K, Ruriko K, Kazuya N, Kazuki I: Radiation risk communication and health consultations for local government staff on long-term evacuation due to disaster impacts.

健康相談の中で、放射線への心配は少なかったが、健康に関する心配が中高年に限らず、40 歳未満の職員にも存在した。定期的な健康相談を通じた健康への継続的な関心の維持と、放射線への心配を気軽に打ち明けることができる環境を整えていくことを今後も継続して取り組みたい。(事業内容2. 特定線量下業務教育研修会、健康講話および健康相談: 2014 年 8 月 28 日を基に報告)

2) 浪江町には、活動日ごとに報告書を提出した。